

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,762,881	2,658,944
コールローン及び買入手形	8,740,000	9,040,000
買現先勘定	4,490	4,346
債券貸借取引支払保証金	395,499	562,951
買入金銭債権	2,181,585	1,711,780
特定取引資産	2, 8 1,880,937	2, 8 1,994,363
金銭の信託	16,266	23,070
有価証券	1, 2, 8, 15 13,143,684	1, 8, 15 19,439,632
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 37,096,650	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 32,426,563
外国為替	7 124,652	7 130,572
その他資産	8 2,910,812	8 2,902,630
有形固定資産	11, 12 663,248	11, 12 737,231
建物	231,244	253,103
土地	10 343,184	10 390,902
リース資産	5,899	7,031
建設仮勘定	18,583	19,971
その他の有形固定資産	64,336	66,222
無形固定資産	151,045	186,759
ソフトウェア	100,941	99,940
のれん	1,409	1,334
リース資産	883	2,081
その他の無形固定資産	47,810	83,403
繰延税金資産	293,555	271,472
支払承諾見返	1,378,352	1,287,317
貸倒引当金	524,701	538,716
投資損失引当金	-	26
資産の部合計	71,218,959	72,838,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	<sup>8</sup> 55,312,169	<sup>8</sup> 55,718,435
譲渡性預金	1,498,960	1,731,790
債券	882,949	821,867
コールマネー及び売渡手形	<sup>8</sup> 1,666,100	<sup>8</sup> 1,627,500
売現先勘定	<sup>8</sup> 603,732	<sup>8</sup> 655,526
債券貸借取引受入担保金	<sup>8</sup> 1,274,168	<sup>8</sup> 1,940,813
特定取引負債	462,586	537,277
借入金	<sup>8, 13</sup> 1,410,677	<sup>8, 13</sup> 2,487,166
外国為替	10,713	10,040
短期社債	41,985	15,997
社債	<sup>14</sup> 964,400	<sup>14</sup> 958,500
その他負債	3,914,162	2,886,998
賞与引当金	11,180	10,985
退職給付引当金	6,963	6,845
役員退職慰労引当金	666	729
ポイント引当金	11,389	-
睡眠預金払戻損失引当金	12,650	13,548
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
特別法上の引当金	333	265
繰延税金負債	0	2,447
再評価に係る繰延税金負債	<sup>10</sup> 77,471	<sup>10</sup> 77,372
支払承諾	1,378,352	1,287,317
<b>負債の部合計</b>	<b>69,550,586</b>	<b>70,802,252</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	650,000	700,000
資本剰余金	762,345	681,432
利益剰余金	137,179	49,591
<b>株主資本合計</b>	<b>1,275,166</b>	<b>1,431,024</b>
その他有価証券評価差額金	201,532	3,460
繰延ヘッジ損益	1,826	17,321
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 109,075	<sup>10</sup> 108,931
為替換算調整勘定	391	381
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>90,239</b>	<b>123,174</b>
少数株主持分	483,445	482,443
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,668,372</b>	<b>2,036,642</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>71,218,959</b>	<b>72,838,895</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,327,168	1,214,751
資金運用収益	888,579	777,749
貸出金利息	641,359	551,664
有価証券利息配当金	114,362	123,135
コールローン利息及び買入手形利息	48,456	47,870
買現先利息	29	7
債券貸借取引受入利息	12,717	695
預け金利息	33,888	8,405
その他の受入利息	37,766	45,971
役務取引等収益	234,846	234,830
特定取引収益	55,453	69,122
その他業務収益	90,242	81,379
その他経常収益	<sup>1</sup> 58,046	<sup>1</sup> 51,669
経常費用	1,586,788	1,168,920
資金調達費用	240,443	136,126
預金利息	149,844	86,248
譲渡性預金利息	9,323	4,423
債券利息	3,175	3,385
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,250	1,776
売現先利息	1,105	1,094
債券貸借取引支払利息	16,641	2,939
借入金利息	20,741	15,505
短期社債利息	185	65
社債利息	18,654	20,256
その他の支払利息	14,521	430
役務取引等費用	57,900	56,996
その他業務費用	70,446	69,553
営業経費	661,185	680,797
その他経常費用	556,812	225,446
貸倒引当金繰入額	137,611	73,245
その他の経常費用	<sup>2</sup> 419,200	<sup>2</sup> 152,200
経常利益又は経常損失( )	259,620	45,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	14,189	28,885
固定資産処分益	2,184	265
償却債権取立益	11,685	28,550
金融商品取引責任準備金取崩額	319	68
その他の特別利益	0	-
特別損失	28,434	6,470
固定資産処分損	4,858	4,487
減損損失	<sup>4</sup> 16,980	1,982
その他の特別損失	<sup>3</sup> 6,595	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	273,865	68,246
法人税、住民税及び事業税	3,940	5,498
法人税等調整額	77,794	6,739
法人税等合計	81,735	12,238
少数株主損益調整前当期純利益		56,008
少数株主利益	1,177	293
当期純利益又は当期純損失( )	356,777	55,714

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	650,000	700,000
資本剰余金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	130,913
当期変動額合計	-	80,913
当期末残高	762,345	681,432
利益剰余金		
前期末残高	418,916	137,179
当期変動額		
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	556,096	186,771
当期末残高	137,179	49,591
株主資本合計		
前期末残高	1,831,262	1,275,166
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	556,096	155,858
当期末残高	1,275,166	1,431,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,815	201,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,716	198,072
当期変動額合計	148,716	198,072
当期末残高	201,532	3,460
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,535	1,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,361	15,495
当期変動額合計	23,361	15,495
当期末残高	1,826	17,321
土地再評価差額金		
前期末残高	109,738	109,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	143
当期変動額合計	662	143
当期末残高	109,075	108,931
為替換算調整勘定		
前期末残高	392	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	391	381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,780	90,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,019	213,413
当期変動額合計	126,019	213,413
当期末残高	90,239	123,174
少数株主持分		
前期末残高	503,207	483,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,761	1,002
当期変動額合計	19,761	1,002
当期末残高	483,445	482,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,370,250	1,668,372
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	356,777	55,714
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金 への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	682	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,781	212,411
当期変動額合計	701,877	368,269
当期末残高	1,668,372	2,036,642

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	273,865	68,246
減価償却費	80,605	77,582
減損損失	16,980	1,982
のれん償却額	252	75
持分法による投資損益( は益)	140	434
貸倒引当金の増減( )	90,560	14,015
投資損失引当金の増減額( は減少)	28	26
賞与引当金の増減額( は減少)	418	195
退職給付引当金の増減額( は減少)	637	117
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,831	63
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,040	11,389
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	3,911	898
債券払戻損失引当金の増減( )	8,973	1,851
資金運用収益	888,579	777,749
資金調達費用	240,443	136,126
有価証券関係損益( )	174,235	17,578
金銭の信託の運用損益( は運用益)	61	207
為替差損益( は益)	52,478	33,467
固定資産処分損益( は益)	2,673	4,221
特定取引資産の純増( )減	173,782	113,425
特定取引負債の純増減( )	187,012	74,690
貸出金の純増( )減	3,398,752	4,670,086
預金の純増減( )	876,224	406,266
譲渡性預金の純増減( )	171,580	232,830
債券の純増減( )	89,003	61,082
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,006,393	1,109,404
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	472,654	182,324
コールローン等の純増( )減	3,380,202	169,948
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	3,105,825	167,452
コールマネー等の純増減( )	314,244	13,194
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	532,528	666,645
外国為替(資産)の純増( )減	4,174	5,919
外国為替(負債)の純増減( )	2,993	672
短期社債(負債)の純増減( )	22,100	25,987
資金運用による収入	894,288	808,170
資金調達による支出	242,418	144,195
その他	274,242	162,640
小計	1,913,207	7,508,766
法人税等の支払額	9,994	2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,201	7,506,691



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	28,048,971	31,039,079
有価証券の売却による収入	22,315,547	19,907,703
有価証券の償還による収入	7,933,541	3,841,045
金銭の信託の増加による支出	43,000	36,000
金銭の信託の減少による収入	41,193	29,000
有形固定資産の取得による支出	85,045	120,220
無形固定資産の取得による支出	56,251	76,140
有形固定資産の売却による収入	5,796	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,811	7,492,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	75,000	29,000
劣後特約付社債の発行による収入	125,200	179,600
劣後特約付社債の償還による支出	31,500	185,500
株式の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	200,000	-
少数株主への配当金の支払額	20,209	1,013
少数株主からの払込みによる収入	127,110	555
少数株主への払戻による支出	122,660	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,059	64,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,978	78,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,137	1,552,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,552,158	<sup>1</sup> 1,630,546

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、MHBK Capital Investment(JPY) 3 Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、みずほクレジット株式会社他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 34社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、みずほ電子債権記録株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、富士銀キャピタル参号投資事業有限責任組合他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 11社                      主要な会社名                      ユーシーカード株式会社                      確定拠出年金サービス株式会社                      なお、MHメザニン投資事業有限責任組合は、持分の増加により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 10社                      主要な会社名                      ユーシーカード株式会社                      確定拠出年金サービス株式会社                      なお、エムエイチカードサービス株式会社は、ユーシーカード株式会社による吸収合併により持分法適用の対象から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      6月最終営業日の前日 4社                      12月最終営業日の前日 2社                      12月末日 11社                      3月末日 19社</p> <p>(2) 6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      6月最終営業日の前日 1社                      12月29日 5社                      12月末日 8社                      3月末日 20社</p> <p>(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要            当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は465,904百万円、負債総額(単純合算)は465,604百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">主な取引の当連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>347,531百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>117,747百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主な損益</td> </tr> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>454百万円</td> </tr> </table>	主な取引の当連結会計年度末残高		貸出金	347,531百万円	信用枠及び流動性枠	117,747百万円	主な損益		貸出金利息	3,879百万円	役務取引等収益	454百万円	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要            当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は478,161百万円、負債総額(単純合算)は477,802百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">主な取引の当連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>375,417百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>25,485百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主な損益</td> </tr> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>3,443百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>313百万円</td> </tr> </table>	主な取引の当連結会計年度末残高		貸出金	375,417百万円	信用枠及び流動性枠	25,485百万円	主な損益		貸出金利息	3,443百万円	役務取引等収益	313百万円
主な取引の当連結会計年度末残高																										
貸出金	347,531百万円																									
信用枠及び流動性枠	117,747百万円																									
主な損益																										
貸出金利息	3,879百万円																									
役務取引等収益	454百万円																									
主な取引の当連結会計年度末残高																										
貸出金	375,417百万円																									
信用枠及び流動性枠	25,485百万円																									
主な損益																										
貸出金利息	3,443百万円																									
役務取引等収益	313百万円																									
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準            同左</p>																								

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 3年~50年            その他: 2年~20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費            社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>債券発行費用            債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費            株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費            社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>債券発行費用            債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,323百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は369,782百万円であります。</p>
		<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(13)債券払戻損失引当金の計上基準 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (追加情報) 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」は8,973百万円増加しております。	(13)債券払戻損失引当金の計上基準 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(14)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。	(14)特別法上の引当金の計上基準 同左
	(15)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(15)外貨建資産・負債の換算基準 同左



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(16)重要なヘッジ会計の方法            (イ)金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は22,010百万円(同前)であります。</p>	<p>(16)重要なヘッジ会計の方法            (イ)金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ            外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等            デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ            同左</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等            同左</p>
	<p>(17)消費税等の会計処理            当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(17)消費税等の会計処理            同左</p>
		<p>(18)のれんの償却方法及び償却期間            みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。</p>
		<p>(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,899百万円、「無形固定資産」中のリース資産は883百万円、「その他負債」中のリース債務は11,849百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は385百万円増加、「営業経費」は2,065百万円減少、「経常損失」は1,680百万円減少、「特別損失」は6,595百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は4,915百万円増加しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ13,104百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)                      「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は204百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債</p> <p>変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等でありませぬ。</p> <p>2. 証券化商品</p> <p>貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式4,639百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計122,396百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は94,689百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは362,739百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,757百万円、延滞債権額は528,374百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,064百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は858,710百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式7,178百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,347百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は132,848百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは326,663百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,896百万円、延滞債権額は518,788百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は284,643百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は864,462百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は273,639百万円であります。</p>	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は238,766百万円であります。</p>																				
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																				
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>703,602百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,904,014百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>7,309,317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	703,602百万円	有価証券	1,904,014百万円	貸出金	7,309,317百万円	その他資産	1,014百万円	<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>654,865百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,309,223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,526,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,525百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	654,865百万円	有価証券	5,309,223百万円	貸出金	3,526,159百万円	その他資産	1,525百万円				
特定取引資産	703,602百万円																				
有価証券	1,904,014百万円																				
貸出金	7,309,317百万円																				
その他資産	1,014百万円																				
特定取引資産	654,865百万円																				
有価証券	5,309,223百万円																				
貸出金	3,526,159百万円																				
その他資産	1,525百万円																				
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>442,210百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>820,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>599,242百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,185,323百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,021,155百万円</td> </tr> </table>	預金	442,210百万円	コールマネー及び売渡手形	820,400百万円	売現先勘定	599,242百万円	債券貸借取引受入担保金	1,185,323百万円	借入金	1,021,155百万円	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>478,052百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>955,200百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>651,179百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,813,822百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,110,874百万円</td> </tr> </table>	預金	478,052百万円	コールマネー及び売渡手形	955,200百万円	売現先勘定	651,179百万円	債券貸借取引受入担保金	1,813,822百万円	借入金	2,110,874百万円
預金	442,210百万円																				
コールマネー及び売渡手形	820,400百万円																				
売現先勘定	599,242百万円																				
債券貸借取引受入担保金	1,185,323百万円																				
借入金	1,021,155百万円																				
預金	478,052百万円																				
コールマネー及び売渡手形	955,200百万円																				
売現先勘定	651,179百万円																				
債券貸借取引受入担保金	1,813,822百万円																				
借入金	2,110,874百万円																				
<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,557百万円及び「有価証券」1,150,512百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,554百万円及び「有価証券」1,145,720百万円を差し入れております。</p>																				
<p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>	<p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>																				
<p>また、「その他資産」のうち保証金は69,241百万円、先物取引差入証拠金は14,153百万円、その他の証拠金等は7,110百万円であります。</p>	<p>また、「その他資産」のうち保証金は63,209百万円、先物取引差入証拠金は2,006百万円、その他の証拠金等は10,327百万円であります。</p>																				
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,693,068百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,121,543百万円あります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,576,004百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,990,573百万円あります。</p>																				
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																				



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">130,181百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は585,142百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,922百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金375,695百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,232,306百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">149,226百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は582,798百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,191百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金342,780百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,088,562百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益38,591百万円、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却199,486百万円、貸出金償却174,254百万円、株式等売却損5,635百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>1. その他経常収益には、株式等売却益29,138百万円、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却80,276百万円、株式等償却12,396百万円、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
-	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
-	-	のれん	7,568
-	-	その他	200
<p>ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、遊休資産については、売却価額を零として評価しております。</p> <p>みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式の市場価格の下落に伴い減損損失を計上したものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445			4,445	
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,395			6,395	

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,539	37,010	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	28,800	16,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445	1		4,446	注1
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,395	1		6,396	

注1. 増加は株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式					
	第四回第四種 優先株式	3,070	利益剰余金	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種 優先株式	3,591	利益剰余金	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三 種優先株式					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,762,881</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">446,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">764,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,158</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	2,762,881	定期預け金	446,001	その他	764,722	現金及び現金同等物	1,552,158	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,658,944</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">250,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">778,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,546</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	2,658,944	定期預け金	250,001	その他	778,396	現金及び現金同等物	1,630,546
現金預け金勘定	2,762,881																
定期預け金	446,001																
その他	764,722																
現金及び現金同等物	1,552,158																
現金預け金勘定	2,658,944																
定期預け金	250,001																
その他	778,396																
現金及び現金同等物	1,630,546																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却 の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)</p> <table data-bbox="127 806 718 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,776百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,389百万円	1年超	49,387百万円	合計	62,776百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)</p> <table data-bbox="766 806 1356 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,662百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,061百万円	1年超	37,600百万円	合計	50,662百万円
1年内	13,389百万円												
1年超	49,387百万円												
合計	62,776百万円												
1年内	13,061百万円												
1年超	37,600百万円												
合計	50,662百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの資金調達・運用に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、当行及び当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当行及び当グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当行及び当グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当行及び当グループは晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### リスク管理への取り組み

当行及び当グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当行及び当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当行及び当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

#### 総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループよりリスクキャピタル配賦を受け、配賦されたリスクキャピタルをリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

### 信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」及び「クレジット委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当行及び当グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング、与信先に対する与信方針等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ担当役員が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

当行及び当グループの一部の会社では、各社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

### 市場リスクの管理

当行では、株式会社みずほフィナンシャルグループが定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理し、頭取への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、みずほグループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されるリスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、V A Rによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、市場・A L Mグループ担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当行では総合資金部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議および頭取に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	2,658,742	2,658,742	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	9,038,182	9,038,182	-
(3) 買現先勘定	4,346	4,346	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	562,951	562,951	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,708,580	1,708,580	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	1,703,796	1,703,796	-
(7) 金銭の信託	23,009	23,009	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	600,455	604,475	4,019
その他有価証券	18,708,923	18,708,923	-
(9) 貸出金	32,426,563		
貸倒引当金（*1）	487,067		
	31,939,496	32,205,445	265,949
資産計	66,948,485	67,218,454	269,968
(1) 預金	55,718,435	55,677,254	41,180
(2) 譲渡性預金	1,731,790	1,730,798	991
(3) 債券	821,867	817,392	4,475
(4) コールマネー及び売渡手形	1,627,500	1,627,500	-
(5) 売現先勘定	655,526	655,526	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	1,940,813	1,940,813	-
(7) 借入金	2,487,166	2,500,078	12,912
(8) 社債	958,500	984,125	25,625
負債計	65,941,600	65,933,490	8,110
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170,062		
ヘッジ会計が適用されているもの	43,813		
貸倒引当金（*1）	26,539		
デリバティブ取引計	187,336	187,336	-

（\*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

### (3) 債券

債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

### (4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	116,590
組合出資金（*2）（*3）	6,272
その他（*2）	900
合計	123,763

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について8,826百万円、上記以外について762百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,731,179	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	9,040,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	468,945	144,049	284,033	61,202	22,293	731,256
有価証券(*1)	9,026,423	5,065,995	2,422,807	162,783	476,257	1,339,087
満期保有目的の債券	-	-	600,455	-	-	-
国債	-	-	600,455	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,026,423	5,065,995	1,822,351	162,783	476,257	1,339,087
国債	8,545,906	3,741,884	1,206,254	46,781	367,473	582,098
地方債	13,461	38,437	47,787	13,136	19,855	-
社債	426,065	846,826	423,616	80,478	50,039	377,642
外国債券	40,672	438,447	139,765	18,712	36,627	379,324
その他	318	399	4,927	3,674	2,262	21
貸出金(*2)	13,450,169	4,887,983	3,035,888	1,733,532	2,047,601	6,124,500
合計	33,716,717	10,098,028	5,742,729	1,957,518	2,546,153	8,194,844

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1570,685百万円、期間の定めのないもの576,202百万円は含めておりません。

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	52,685,727	2,577,376	343,735	72,519	39,076	-
譲渡性預金	1,728,990	2,800	-	-	-	-
債券	164,894	314,118	342,855	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,627,500	-	-	-	-	-
借入金(*2)	2,196,282	42,207	54,307	57,844	50,922	1,603
短期社債	15,997	-	-	-	-	-
社債(*2)	34,200	33,000	60,000	262,300	300,300	89,000
合計	58,453,591	2,969,502	800,897	392,663	390,298	90,603

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金84,000百万円、社債179,700百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,569,784	1,735

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	50,038	50,140	101	101	-
地方債	11,189	11,193	3	3	-
外国債券	117,905	119,372	1,466	1,466	-
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	769,672	672,656	97,016	57,520	154,536
債券	9,801,363	9,814,441	13,077	26,657	13,579
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	42	65	107
社債	494,023	485,550	8,473	633	9,107
その他	2,789,222	2,735,978	53,243	20,070	73,314
信託受益権	1,703,893	1,681,589	22,303	2,477	24,780
外国債券	992,120	971,794	20,325	16,645	36,971
その他	93,208	82,594	10,614	947	11,562
合計	13,360,258	13,223,077	137,181	104,248	241,430

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は42,627百万円（利益）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、194,259百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債

変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	22,495,138	73,239	43,208

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,326,335
その他	128,619

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	5,062,358	4,732,746	539,248	867,655
国債	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196
地方債	13,635	14,315	7,296	-
社債	307,258	1,110,967	247,613	145,458
その他	203,846	827,672	510,650	1,241,756
合計	5,266,204	5,560,419	1,049,898	2,109,411

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	101

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	200,064	199,670	394
合計		600,455	604,475	4,019

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	433,350	326,767	106,582
	債券	11,723,505	11,671,819	51,686
	国債	10,415,268	10,375,190	40,078
	地方債	104,213	102,863	1,349
	社債	1,204,023	1,193,764	10,258
	その他	745,956	731,385	14,570
	信託受益権	530,527	519,468	11,059
	外国債券	143,000	141,415	1,585
	その他	72,427	70,502	1,925
	小計	12,902,811	12,729,972	172,839
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	319,974	404,241	84,267
	債券	5,083,147	5,115,701	32,554
	国債	4,075,130	4,077,831	2,700
	地方債	28,468	28,534	66
	社債	979,547	1,009,334	29,787
	その他	1,660,194	1,702,201	42,007
	信託受益権	696,671	721,405	24,734
	外国債券	932,999	947,039	14,040
	その他	30,523	33,756	3,232
	小計	7,063,315	7,222,144	158,829
合計	19,966,127	19,952,117	14,010	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、122百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	97,443	27,842	2,221
債券	16,045,400	35,127	28,612
国債	15,990,193	34,865	28,389
地方債	28,333	-	61
社債	26,872	262	160
その他	4,059,494	24,437	18,824
合計	20,202,338	87,407	49,658

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。



6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、14,216百万円（うち社債7,099百万円、信託受益権4,180百万円、株式2,936百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	15,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,316	1,266	49	-	49

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	22,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,070	1,077	6	-	6

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	180,011
その他有価証券	179,962
その他の金銭の信託	49
( )繰延税金負債	8,117
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	188,129
( )少数株主持分相当額	13,288
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	114
その他有価証券評価差額金	201,532

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額42,627百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,760
その他有価証券	13,767
その他の金銭の信託	6
( )繰延税金負債	15,222
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,461
( )少数株主持分相当額	4,093
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,094
その他有価証券評価差額金	3,460

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額122百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引: 金利スワップ、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引: 通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引: 株価指数先物、株価指数先物オプション、株式店頭オプション、株リンクスワップ
- D. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他: コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール( A L M : Asset and Liability Management )」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール( A L M )」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況及び取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール( A L M )」  
定期的に、「 A L M ・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク: 当行や子会社等の格付が引き下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、クレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的及び必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況等については、日次で頭取に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	118,290	5,375	121	121
	買 建	79,248	27,477	129	129
	金利先物オプション				
	売 建	31,910	-	2	0
	買 建	34,008	-	7	1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	31,140,334	17,374,040	306,889	306,889
	受取変動・支払固定	30,060,050	17,135,534	282,470	282,470
	受取変動・支払変動	2,544,502	1,962,402	1,306	1,306
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売 建	348,438	233,033	1,222	1,222
買 建	75,488	51,741	554	554	
	合計				25,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	4,933,210	4,402,941	37,030	26,174
	為替予約				
	売 建	2,197,404	1,077,138	90,572	90,572
	買 建	6,713,772	4,662,126	33,793	33,793
	通貨オプション				
	売 建	8,558,841	6,336,439	1,013,885	174,726
	買 建	8,627,382	6,520,467	1,280,720	546,446
	合計				273,528

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	81,742	-	5,665	5,665
	買 建	99	-	1	1
	株価指数先物オプション				
	売 建	3,981	-	107	42
	買 建	-	-	-	-
店頭	株リンクスワップ	185,600	185,600	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	3,617	-	173	75
	合計				5,631

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	17,709	-	29	29
	買 建	34,071	-	41	41
	合 計				11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	40	-	5	5
	買 建	72	-	0	0
店頭	商品オプション				
	売 建	241,864	233,101	41,076	41,076
	買 建	219,790	211,268	20,434	20,434
	合 計				20,637

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6)クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

## (7)ウェザーデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	17	-	2	2
	買 建	17	-	1	1
	合 計				1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は降雨量に係るものであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	110,441	51,214	25	25
	買 建	190,192	45,062	131	131
	金利先物オプション				
	売 建	96,330	-	2	16
	買 建	96,418	-	4	25
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,185,991	15,405,601	375,947	375,947
	受取変動・支払固定	24,028,834	15,005,485	329,531	329,531
	受取変動・支払変動	2,254,752	1,663,952	1,342	1,342
	金利オプション				
	売 建	286,506	184,273	1,146	1,146
	買 建	67,712	51,037	812	812
連結会社間取引 及び内部取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	210,000	210,000	855	855
	合計			46,676	46,666

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	4,467,589	3,629,040	26,896	43,389
	為替予約				
	売 建	1,768,024	782,219	58,803	58,803
	買 建	5,287,837	3,486,325	144,845	144,845
	通貨オプション				
	売 建	6,576,116	4,970,101	891,899	169,420
	買 建	6,788,271	5,180,777	1,226,734	568,283
	合計			104,289	238,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	7,396	-	240	240
	買 建	289	-	13	13
	株価指数先物オプション				
	売 建	11,776	-	102	22
	買 建	17,082	-	205	57
店頭	株リンクスワップ	184,000	184,000	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	375	-	4	8
	買 建	8,669	-	250	96
	合計			121	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	33,929	-	17	17
	買 建	39,764	-	50	50
	債券先物オプション				
	売 建	4,895	-	1	0
	合計			34	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	816	-	21	21
	買 建	79	79	0	0
店頭	商品オプション				
	売 建	180,013	168,822	23,273	23,273
	買 建	158,910	149,937	42,303	42,303
	合計			19,009	19,009

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	15	-	1	1
	買 建	15	-	1	1
	合計			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は降雨量に係るものであります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の金融 資産・負債			
	受取固定・支払変動		9,894,785	5,847,985	55,810
	受取変動・支払固定		386,900	386,900	11,996
	合計				43,813

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

### (2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

### (3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

### (4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	649,484	650,152
年金資産 (B)	556,356	685,705
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	93,127	35,552
未認識数理計算上の差異 (D)	420,450	240,033
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	327,323	275,586
前払年金費用 (F)	334,286	282,432
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	6,963	6,845

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	11,800	12,137
利息費用	16,261	16,122
期待運用収益	23,300	3,443
数理計算上の差異の費用処理額	40,267	59,948
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,194	3,704
退職給付費用	50,224	88,469

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	主に2.26%~4.0%	主に 2.6%~3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 281,263百万円</p> <p>繰越欠損金 318,229</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 171,529</p> <p>その他 346,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,117,962</p> <p>評価性引当額 636,855</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 481,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 135,686</p> <p>その他 51,864</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 187,551</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 293,554百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 288,175百万円</p> <p>繰越欠損金 207,524</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 160,313</p> <p>その他 283,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 939,639</p> <p>評価性引当額 495,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 444,073</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 114,639</p> <p>その他 60,409</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 175,048</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 269,024百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>( 調整 )</p> <p>評価性引当額の減少 14.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,252,778	55,127	19,262	1,327,168	-	1,327,168
(2)セグメント間の内部経常収益	2,739	277	5,091	8,108	(8,108)	-
計	1,255,518	55,404	24,353	1,335,276	(8,108)	1,327,168
経常費用	1,517,073	52,987	24,556	1,594,616	(7,827)	1,586,788
経常利益(は経常損失)	261,554	2,417	202	259,339	(280)	259,620
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	69,992,300	846,032	574,167	71,412,500	(193,540)	71,218,959
減価償却費	76,742	3,321	540	80,605	-	80,605
減損損失	192	16,787	-	16,980	-	16,980
資本的支出	138,063	2,607	626	141,297	-	141,297

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常損失が銀行業について1,685百万円減少、その他事業について7百万円増加、経常利益が証券業について2百万円増加し、資産が銀行業について6,483百万円、証券業について12百万円、その他事業について286百万円それぞれ増加しております。

4. 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常費用及び経常損失は8,973百万円増加しております。

5. 貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、銀行業について経常費用及び経常損失が6,814百万円減少し、資産が22,040百万円増加しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,132,559	69,140	13,051	1,214,751	-	1,214,751
(2)セグメント間の内部経常収 益	1,808	266	4,915	6,990	(6,990)	-
計	1,134,368	69,406	17,966	1,221,742	(6,990)	1,214,751
経常費用	1,095,851	45,281	35,019	1,176,152	(7,231)	1,168,920
経常利益(は経常損失)	38,516	24,125	17,052	45,589	241	45,831
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	70,953,381	1,537,047	554,270	73,044,699	(205,804)	72,838,895
減価償却費	73,965	3,053	562	77,582	-	77,582
減損損失	1,321	660	-	1,982	-	1,982
資本的支出	192,685	3,322	353	196,361	-	196,361

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は589百万円、経常利益は13,104百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
親会社	株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	1,540,965	金融持株 会社	被所有 直接 100		金銭貸 借関係  設備の 賃貸借 関係等	2	資金の貸付	700,000 ( )	貸出金	700,000

( ) 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務	-		金銭貸 借関係  設備の 賃貸借 関係等	2	コール資金の 放出	8,550,000 ( 1 )	コールロ ーン及び 買入手形	8,550,000
									デリバティブ 取引（通貨オ プション、先 物為替）	655,327 ( 2 )	その他資 産	655,327
										977,308 ( 2 )	その他負 債	977,308

( 1 ) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

( 2 ) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
親会社	株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	1,805,565	金融持株 会社	被所有 直接 100		金銭貸 借関係  設備の 賃貸借 関係等	2	資金の貸付  700,000 ( )	貸出金	700,000

( ) 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
同一の親会 社を持つ会 社	株式会社みずほ コーポレ ート銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業務	-		金銭貸 借関係  設備の 賃貸借 関係等	2	コール資金の 放出	8,550,000 ( 1 )	コールロ ーン及び 買入手形	8,550,000
									デリバティブ 取引(通貨オ プション、先 物為替)	573,528 ( 2 )	その他資 産	573,528
										943,504 ( 2 )	その他負 債	943,504

( 1 ) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

( 2 ) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	118,072.45	199,590.04
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	80,250.45	11,032.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,668,372	2,036,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,143,445	1,149,105
(うち優先株式払込金額)	660,000	660,000
(うち優先配当額)		6,661
(うち少数株主持分)	483,445	482,443
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	524,927	887,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,445	4,446

2. 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	356,777	55,714
普通株主に帰属しない金額	百万円		6,661
うち優先配当額	百万円		6,661
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	356,777	49,052
普通株式の期中平均株式数	千株	4,445	4,446

3. なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1)資本準備金の額の減少及び(2)剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少</p> <p>今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額 資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>(2) 剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。</p> <p>減少する剰余金の額 その他資本剰余金 130,913百万円</p> <p>増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 130,913百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	利付みずほ銀行債券	平成17年3月～ 平成19年3月	12,584	8,994 [4,521]	0.10～ 0.56	なし	平成22年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (利子一括払)	平成17年3月～ 平成19年3月	141,403	102,748 [58,150]	0.10～ 0.56	なし	平成22年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形)	平成17年3月～ 平成22年3月	658,480	643,047 [89,965]	0.10～ 0.66	なし	平成22年4月～ 平成27年4月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形・利子一括払)	平成17年3月～ 平成22年3月	70,480	67,077 [12,256]	0.10～ 0.66	なし	平成22年4月～ 平成27年4月	(注)1
	短期社債		20,000					
	普通社債	平成16年11月～ 平成21年10月	761,200	849,500 [29,700]	0.54～ 4.26	なし	平成22年4月～	(注)1
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成9年2月～ 平成20年6月	203,200	109,000 [4,500]	1.08～ 4.35	なし	平成22年8月～	(注)1
みずほイ ンベスタ ーズ証券 株式会社	短期社債	平成22年1月～ 平成22年3月	21,985	15,997 [15,997]	0.16～ 0.24	なし	平成22年4月～ 平成22年6月	(注)1
合計			1,889,334	1,796,364				

(注) 1. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	215,094	205,889	141,229	160,556	242,298

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,410,677	2,487,166	0.60	
再割引手形	-	-	-	
借入金	1,410,677	2,487,166	0.60	平成22年4月～
リース債務	11,849	13,042	2.82	平成22年4月～ 平成28年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,196,282	12,344	29,863	22,390	31,916
リース債務(百万円)	3,698	2,866	2,531	1,915	1,267

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。